

## 下 水 道 事 業

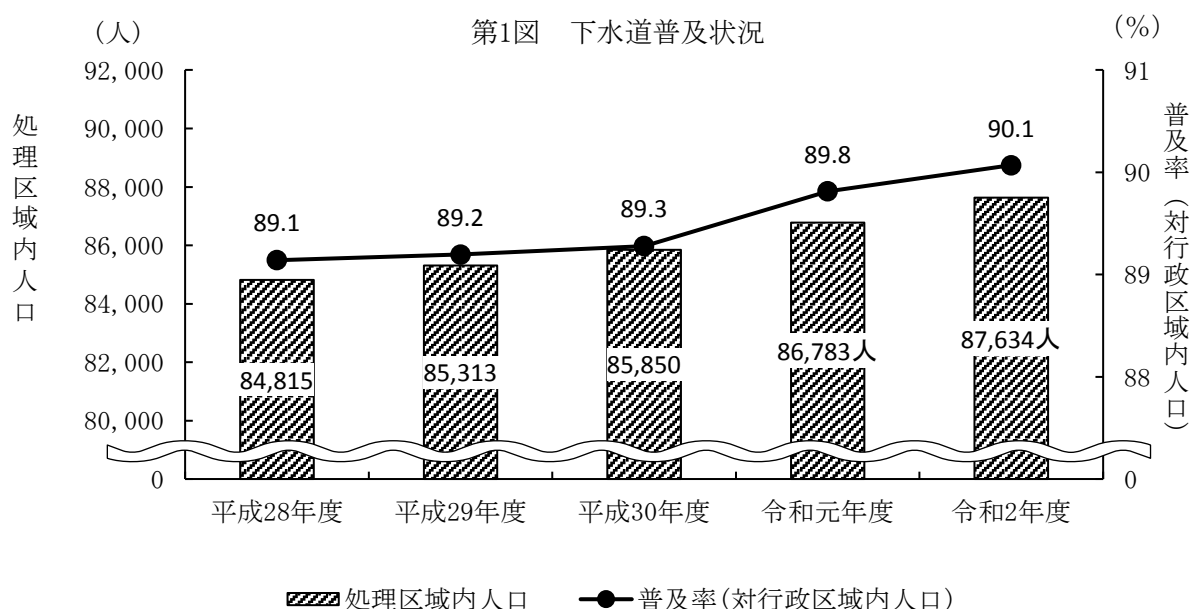
### 1 業務の状況

#### (1) 普及状況 (資料1 P168~169)

令和2年度末における処理区域面積は2,364haで、令和元年度末と比べて15ha(0.6%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は89.5%となっている。

令和2年度末における処理区域内人口は8万7,634人で、行政区域内人口に対する普及率は90.1%となっている。また、水洗化人口は8万5,674人で、処理区域内人口に対する水洗化率は97.8%となっている。

令和2年度末における処理区域内人口は令和元年度末と比べて851人(1.0%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は0.3ポイント上昇している。



#### 普及率及び処理区域内人口等の状況

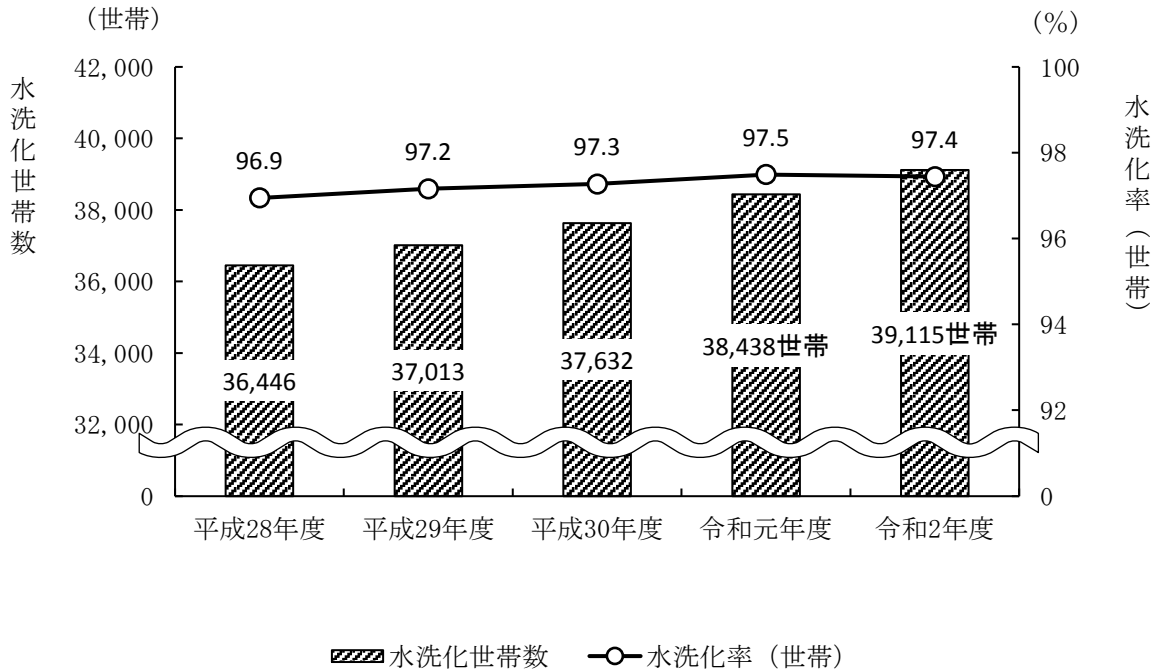
(単位: ha、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,641	2,641	0	0.0
処 理 区 域 面 積 (B)	2,364	2,349	15	0.6
整 備 率 (B/A×100)	89.5	88.9	0.6	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	97,296	96,627	669	0.7
処 理 区 域 内 人 口 (D)	87,634	86,783	851	1.0
水 洗 化 人 口 (E)	85,674	84,885	789	0.9
水洗化率(対処理区域内人口) (E/D×100)	97.8	97.8	0.0	—
普及率(対行政区域人口) (D/C×100)	90.1	89.8	0.3	—

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和2年度末における水洗化世帯数は令和元年度末と比べて677世帯(1.8%)増の3万9,115世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.1ポイント低下して97.4%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

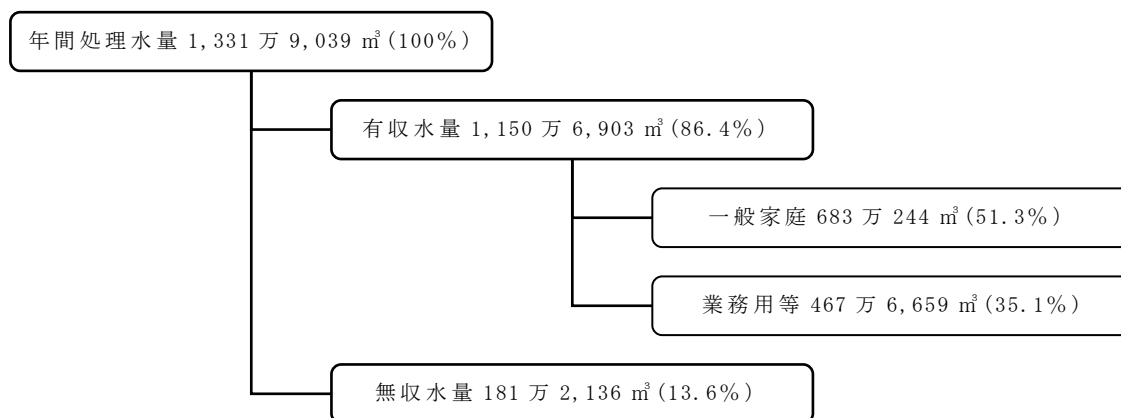
区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
処理区域内世帯数(A)	<b>40,142</b>	39,427	715	1.8
水洗化世帯数(B)	<b>39,115</b>	38,438	677	1.8
水洗化率(世帯)(B/A×100)	<b>97.4</b>	97.5	△0.1	—

(2) 年間処理水量等の状況 (資料1 P168~169)

令和2年度の年間処理水量 1,331 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>のうち、有収水量は 1,150 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、有収率は 86.4%となっている。また、1日平均処理水量は、3万 6,491 <sup>3</sup>m<sup>3</sup>となっている。

令和2年度における年間処理水量は令和元年度と比べて 73万 2,902 <sup>3</sup>m<sup>3</sup> (5.8%)増加し、有収水量は令和元年度と比べて 23万 3,523 <sup>3</sup>m<sup>3</sup> (2.1%)増加している。これは、一般家庭の排水量が増加したことによるものである。

第3図 年間処理水量の内訳 (分流式下水道)



- (注)1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	<b>13,319,039</b>	12,586,137	732,902	5.8
有 収 水 量 (B)	<b>11,506,903</b>	11,273,380	233,523	2.1
一 般 家 庭	<b>6,830,244</b>	6,542,703	287,541	4.4
業 務 用 等	<b>4,676,659</b>	4,730,677	△ 54,018	△ 1.1
無 収 水 量	<b>1,812,136</b>	1,312,757	499,379	38.0
有 収 率 ( B/A × 100 )	<b>86.4</b>	89.6	△ 3.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 30 億 7,014 万円で、予算額を 219 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 24 億 9,553 万円で、不用額 1 億 5,674 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の下水道使用料と雨水処理負担金が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
<b>営 業 収 益</b>	2,042,620,000	<b>2,057,920,113</b>	15,300,113	100.7
下水道使用料	1,845,747,000	<b>1,858,514,893</b>	12,767,893	100.7
雨水処理負担金	177,016,000	<b>181,342,998</b>	4,326,998	102.4
その他営業収益	19,857,000	<b>18,062,222</b>	△ 1,794,778	91.0
<b>営 業 外 収 益</b>	1,025,328,000	<b>1,008,219,262</b>	△ 17,108,738	98.3
受取利息及び配当金	1,203,000	<b>1,734,785</b>	531,785	144.2
他会計補助金	379,872,000	<b>366,444,881</b>	△ 13,427,119	96.5
長期前受金戻入	639,082,000	<b>635,028,619</b>	△ 4,053,381	99.4
雑 収 益	5,171,000	<b>5,010,977</b>	△ 160,023	96.9
<b>特 別 利 益</b>	3,000	<b>4,004,678</b>	4,001,678	133,489.3
<b>下 水 道 事 業 収 益</b>	<b>3,067,951,000</b>	<b>3,070,144,053</b>	2,193,053	100.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、処理場費（動力費など）4,824 万円、減価償却費 4,150 万円である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>営 業 費 用</b>	2,351,600,000	<b>2,215,328,249</b>	136,271,751	94.2
管 渠 費	109,442,257	<b>96,339,610</b>	13,102,647	88.0
ポンプ場費	64,048,000	<b>63,377,720</b>	670,280	99.0
処理場費	481,286,160	<b>433,043,271</b>	48,242,889	90.0
大村湾南部 流域下水道費	14,353,000	<b>13,312,195</b>	1,040,805	92.7
業 務 費	105,757,000	<b>93,317,570</b>	12,439,430	88.2
総 係 費	149,436,583	<b>130,495,659</b>	18,940,924	87.3
減 価 償 却 費	1,379,571,000	<b>1,338,069,658</b>	41,501,342	97.0
資 産 減 耗 費	47,706,000	<b>47,372,566</b>	333,434	99.3
<b>営 業 外 費 用</b>	289,443,000	<b>276,710,334</b>	12,732,666	95.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,401,000	<b>220,987,359</b>	8,413,641	96.3
補 助 金	41,000	<b>25,875</b>	15,125	63.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000,000	<b>55,697,100</b>	4,302,900	92.8
雑 支 出	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
<b>特 別 損 失</b>	3,715,780	<b>3,499,204</b>	216,576	94.2
<b>予 備 費</b>	7,525,220	<b>0</b>	7,525,220	0.0
<b>下 水 道 事 業 費 用</b>	<b>2,652,284,000</b>	<b>2,495,537,787</b>	156,746,213	94.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出（資料4 P174～175）

資本的収入は、決算額 12 億 101 万円で、予算額を 12 億 5,103 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 26 億 660 万円で、不用額 4 億 7,222 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,295,500,000	<b>602,569,420</b>	△ 692,930,580	46.5
負 担 金	128,512,000	<b>42,549,250</b>	△ 85,962,750	33.1
補 助 金	103,864,000	<b>112,964,121</b>	9,100,121	108.8
交 付 金	924,165,000	<b>442,930,000</b>	△ 481,235,000	47.9
そ の 他	3,000	<b>0</b>	△ 3,000	0.0
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>2,452,044,000</b>	<b>1,201,012,791</b>	△ 1,251,031,209	49.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などで、関係機関との調整、機器製作などに不測の日数を要したため、完了が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 4 億 7,222 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,624,248,000	<b>1,243,882,111</b>	930,670,000	449,695,889	47.4
企 業 債 償 還 金	1,175,253,000	<b>1,162,719,177</b>	0	12,533,823	98.9
投 資	200,000,000	<b>200,000,000</b>	0	0	100.0
予 備 費	10,000,000	<b>0</b>	0	10,000,000	0.0
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>4,009,501,000</b>	<b>2,606,601,288</b>	930,670,000	472,229,712	65.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源

資本的収入の決算額 12 億 101 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1,758 万円を差し引いた 11 億 8,342 万円から資本的支出の決算額 26 億 660 万円を差し引いた収支不足額 14 億 2,317 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和2年度において、資本的収支不足額14億2,317万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,132万円)、前年度からの繰越工事資金(1億181万円)及び過年度分損益勘定留保資金(19億7,090万円のうち12億6,003万円)で補填した結果、翌年度への繰越工事資金1,758万円を除いた年度末の損益勘定留保資金は20億209万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

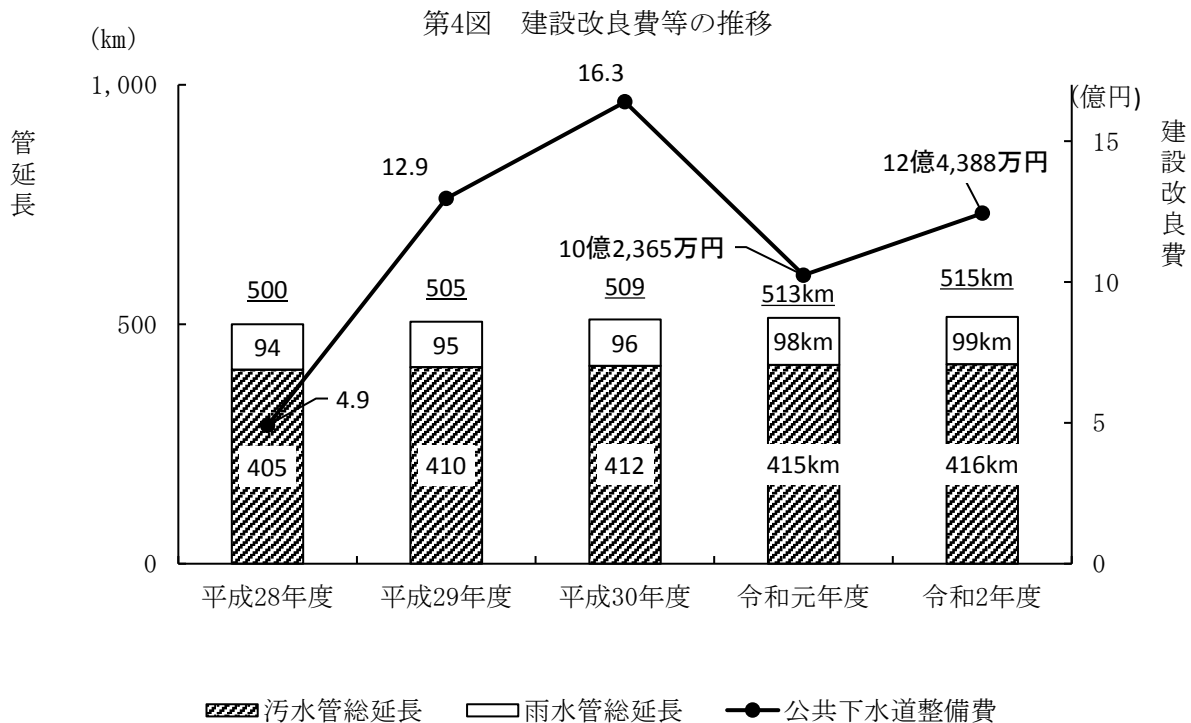
(単位：円)						
過年度分 (令和元年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和2年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	前年度からの 繰越工事資金 (C)	翌年度への 繰越工事資金 (D)	当年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (E)	補填財源 使用額 (F)	令和2年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+E-F)
1,970,903,578	61,329,474	101,813,000	17,585,000	1,291,220,977	1,423,173,497	2,002,093,532

(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

令和2年度の建設改良費は12億4,388万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び汚泥脱水機改築工事となっている。

令和2年度の建設改良費は、令和元年度と比べて2億2,023万円(21.5%)増加している。

管布設整備の状況は、污水管布設898m及び雨水管布設805mである。

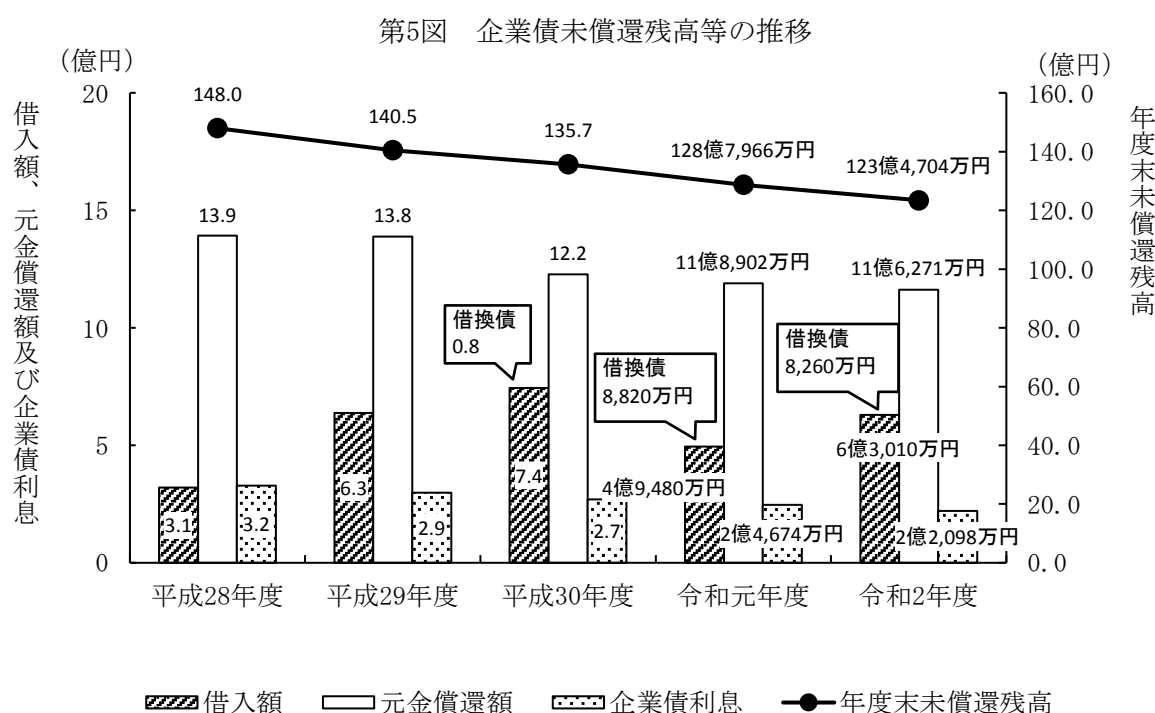


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和2年度においては、建設改良費の財源等として企業債6億3,010万円を借り入れている。また、企業債を11億6,271万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、123億4,704万円となっている。

企業債の新規借入れは、6億3,010万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額5億9,038万円と3億20万円の借入、令和2年度予算に係る借入限度額10億1,090万円と3億2,990万円借入)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る5億4,750万円と借換債8,260万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去5年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

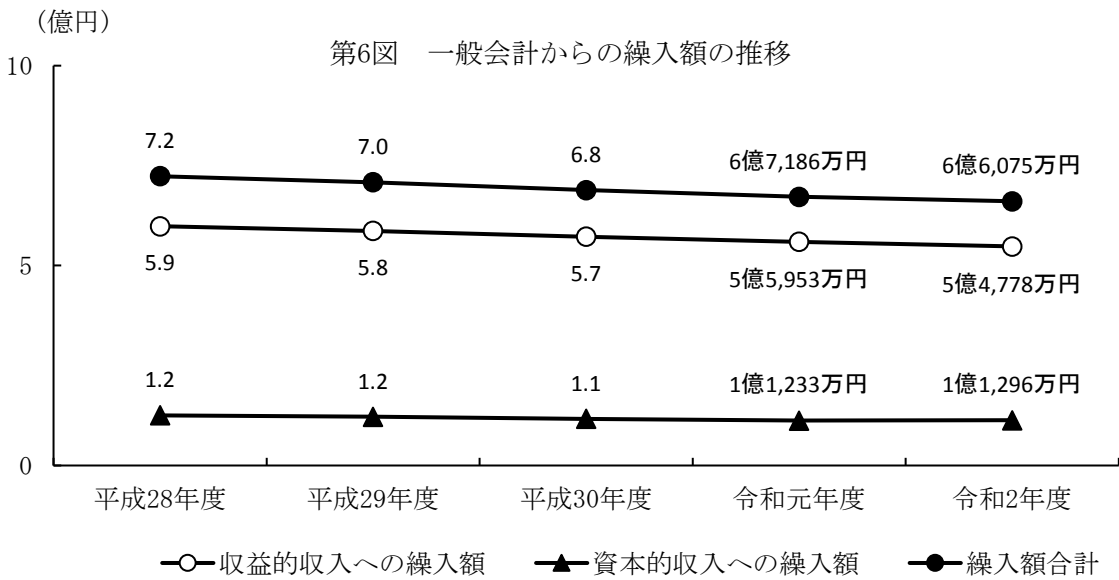
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,310,052,888	<b>547,500,000</b>	221,364,531	4,636,188,357
地方公共団体金融機構	4,311,935,881	0	368,985,773	3,942,950,108
かんぽ生命保険	3,498,931,512	0	351,421,923	3,147,509,589
市中金融機関	758,739,878	<b>82,600,000</b>	220,946,950	620,392,928
合計	12,879,660,159	<b>630,100,000</b>	1,162,719,177	12,347,040,982

(5) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億6,075万円であり、収益的収入へ5億4,778万円、資本的収入へ1億1,296万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和2年度の繰入額は、収益的収入が1,174万円(2.1%)減少し、資本的収入が63万円(0.6%)増加したことで、令和元年度と比べて1,110万円(1.7%)減少している。



区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(181,343,000) 181,342,998	(159,072,000) 159,072,058	(22,271,000) 22,270,940
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(619,351,000) 366,444,881	(631,611,000) 400,458,551	(△ 12,260,000) △ 34,013,670
計		(800,694,000) 547,787,879	(790,683,000) 559,530,609	(10,011,000) △ 11,742,730
●資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(112,964,000) 112,964,121	(112,330,000) 112,330,391	(634,000) 633,730
合 計		(913,658,000) 660,752,000	(903,013,000) 671,861,000	(10,645,000) △ 11,109,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。



3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和2年度においては、収益が28億9,973万円、費用が23億8,645万円で、その結果、収支は5億1,327万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和元年度と比べて2,975万円(1.0%)増加したのは、主として営業収益の下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 費用

費用が令和元年度と比べて784万円(0.3%)増加したのは、主として営業費用の管渠費が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和2年度の収支は、5億1,327万円の純利益となっており、令和元年度と比べて、2,190万円(4.5%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,887,633,765</b>	<b>65.1</b>	1,838,485,880	64.1	49,147,885	2.7
下水道使用料	1,689,655,272	58.3	1,660,876,587	57.9	28,778,685	1.7
雨水処理負担金	181,342,998	6.3	159,072,058	5.5	22,270,940	14.0
その他営業収益	16,635,495	0.6	18,537,235	0.6	△ 1,901,740	△ 10.3
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,008,092,897</b>	<b>34.8</b>	1,024,982,862	35.7	△ 16,889,965	△ 1.6
受取利息及び配当金	1,734,785	0.1	1,257,066	0.0	477,719	38.0
他会計補助金	366,444,881	12.6	400,458,551	14.0	△ 34,013,670	△ 8.5
長期前受金戻入	635,028,619	21.9	618,136,063	21.5	16,892,556	2.7
雑 収 益	4,884,612	0.2	5,131,182	0.2	△ 246,570	△ 4.8
<b>特 別 利 益</b>	<b>4,004,678</b>	<b>0.1</b>	6,508,350	0.2	△ 2,503,672	△ 38.5
<b>総 収 益 (A)</b>	<b>2,899,731,340</b>	<b>100.0</b>	2,869,977,092	100.0	29,754,248	1.0
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,155,196,413</b>	<b>90.3</b>	2,125,564,760	89.4	29,631,653	1.4
管 渠 費	88,870,045	3.7	55,120,097	2.3	33,749,948	61.2
ポ ン プ 場 費	57,624,163	2.4	57,498,431	2.4	125,732	0.2
処 理 場 費	396,281,376	16.6	392,444,319	16.5	3,837,057	1.0
大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	12,101,998	0.5	11,987,041	0.5	114,957	1.0
業 務 費	85,860,505	3.6	83,854,663	3.5	2,005,842	2.4
総 係 費	129,016,102	5.4	135,798,642	5.7	△ 6,782,540	△ 5.0
減 価 償 却 費	1,338,069,658	56.1	1,332,549,223	56.0	5,520,435	0.4
資 産 減 耗 費	47,372,566	2.0	56,312,344	2.4	△ 8,939,778	△ 15.9
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>228,067,152</b>	<b>9.6</b>	251,277,477	10.6	△ 23,210,325	△ 9.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,987,359	9.3	246,744,523	10.4	△ 25,757,164	△ 10.4
そ の 他	7,079,793	0.3	4,532,954	0.2	2,546,839	56.2
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,190,983</b>	<b>0.1</b>	1,762,645	0.1	1,428,338	81.0
<b>総 費 用 (B)</b>	<b>2,386,454,548</b>	<b>100.0</b>	2,378,604,882	100.0	7,849,666	0.3
<b>純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)</b>	<b>513,276,792</b>	<b>—</b>	491,372,210	<b>—</b>	21,904,582	4.5

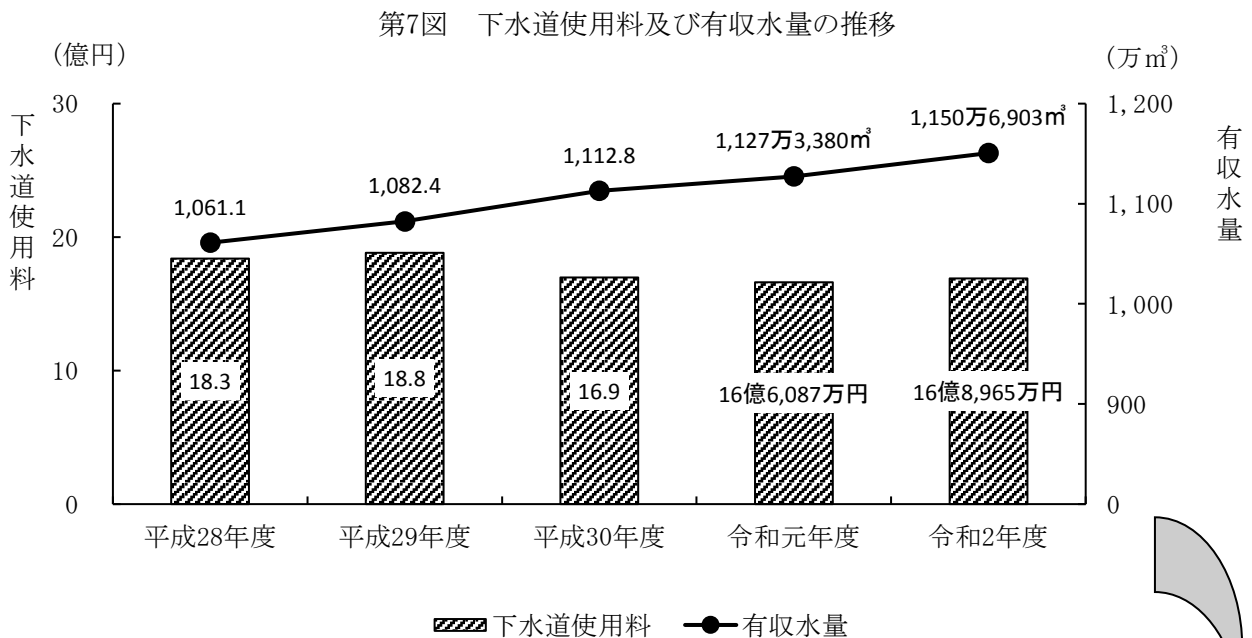
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和 2 年度の下水道使用料は 16 億 8,965 万円で、有収水量は 1,150 万 m<sup>3</sup>である。過去 5 年間の推移を見ると、有収水量は平成 28 年度から増加し、下水道使用料は平成 30 年度から減少していたが、令和 2 年度は増加している。

令和 2 年度の下水道使用料は、令和元年度と比べて 2,877 万円 (1.7%) 増加している。これは、主に一般家庭の使用料が 3,719 万円 (4.0%) 増加したことによるものである。

令和 2 年度の有収水量は、令和元年度と比べて 23 万 m<sup>3</sup> (2.1%) 増加している。これは、主に一般家庭の排水量が 28 万 m<sup>3</sup> (4.4%) 増加したことによるものである。



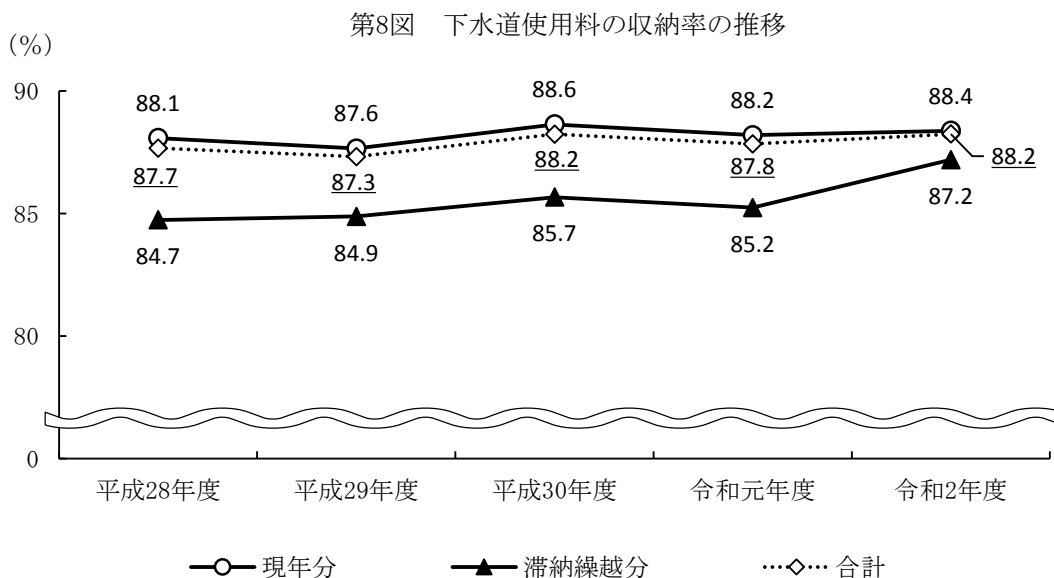
区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
下水道使用料	1,689,655,272	1,660,876,587	28,778,685	1.7
一般家庭	977,526,909	940,334,273	37,192,636	4.0
業務用等	712,128,363	720,542,314	△ 8,413,951	△ 1.2
有収水量	11,506,903	11,273,380	233,523	2.1
一般家庭	6,830,244	6,542,703	287,541	4.4
業務用等	4,676,659	4,730,677	△ 54,018	△ 1.1

### イ 下水道使用料の収納率の推移

**令和2年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、88.2%となっている。**

年度末(令和3年3月31日)の収納率の状況は、令和元年度と比べて現年分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分は2.0ポイント上昇、合計では0.4ポイント上昇している。

また、最終納入期限(令和3年4月末現在)での現年分の収納率は96.9%で、令和元年4月末(97.9%)に比べて1.0ポイント低下している。



(注)1 令和3年2月分(納入期限令和3年4月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

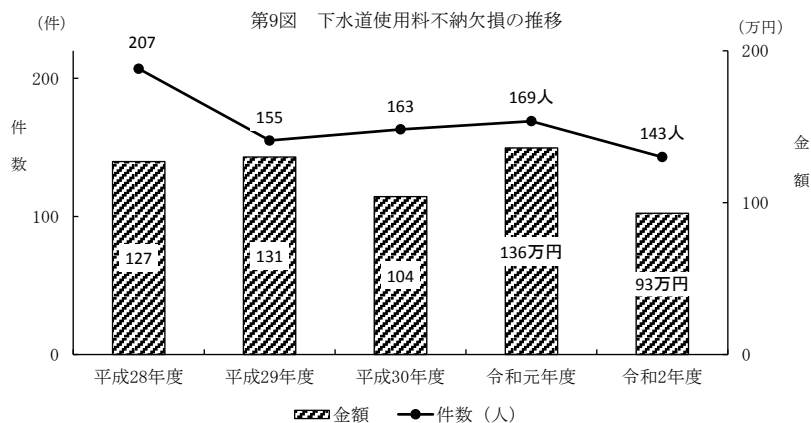
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

### ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

**令和2年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ143人及び93万円となっており、令和元年度と比べると人数及び金額ともに減少している。**

令和2年度の不納欠損は、令和元年度と比べて人数が26人(15.4%)減少し、金額が43万円(32.1%)減少している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。



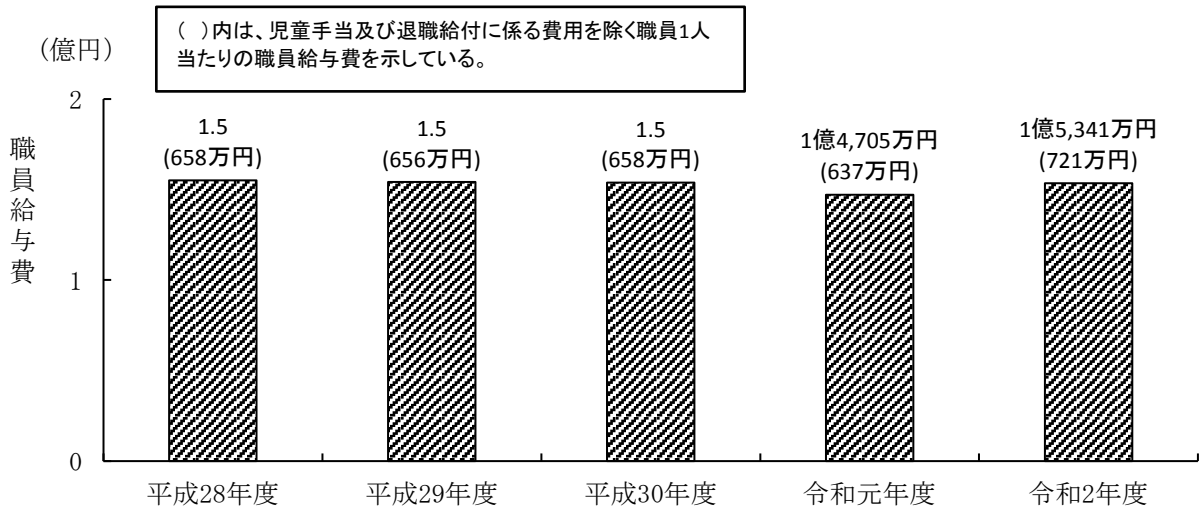
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、1億5,341万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は721万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は令和元年度と比べて636万円(4.3%)増加し、職員1人当たりの人件費は84万円(13.3%)増加している。

第10図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

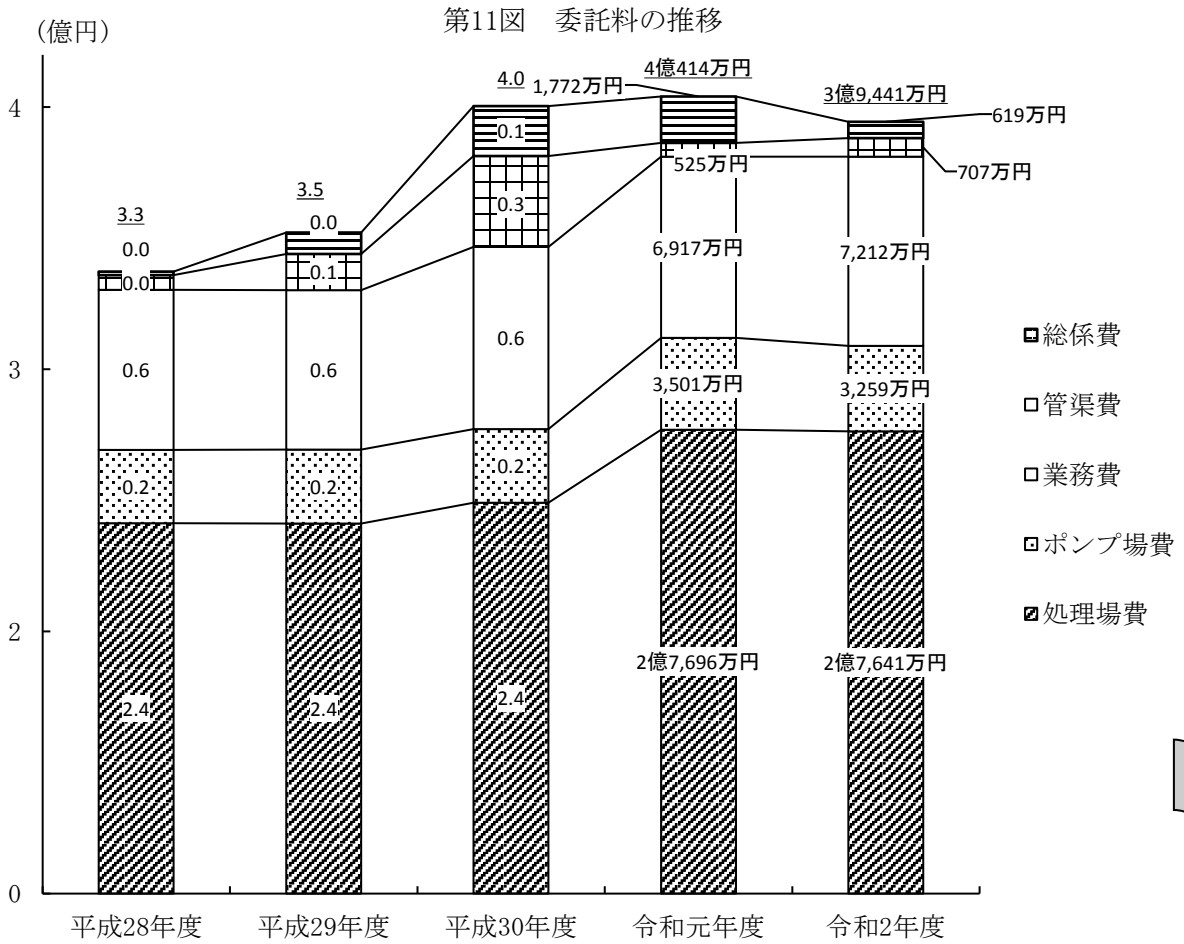
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	20	20	20	21	<b>19</b>	△ 2
資本勘定	5	5	5	5	<b>5</b>	0
職員数合計	25	25	25	26	<b>24</b>	△ 2

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和2年度の施設の維持管理等に係る委託料は、3億9,441万円となっている。

令和2年度の委託料は、総係費の大村市公共下水道事業変更基本計画策定及び都市計画決定変更図書作成業務の委託料の減少などにより、令和元年度と比べて973万円(2.4%)減少している。



**料金業務等の外部委託について**

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 2 年度の業務委託費は、63,333,600 円（うち消費税及び地方消費税 5,757,600 円）となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

**債務負担行為内訳**

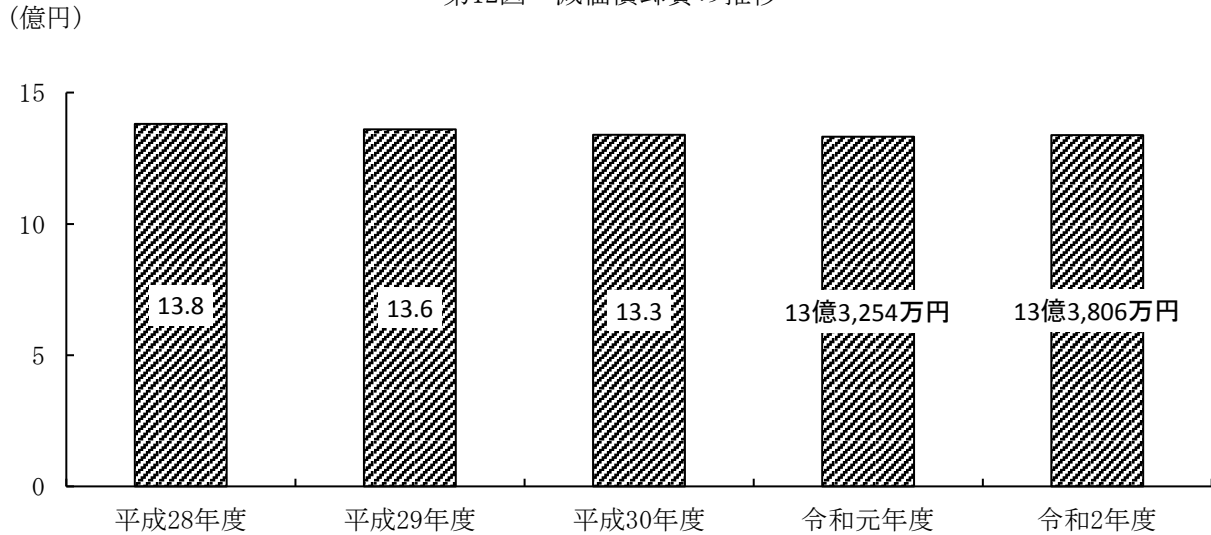
事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	令和2年度から令和5年度まで	4,774 千円

ウ 減価償却費の状況（資料 3 P172～173）

令和 2 年度の減価償却費は、13 億 3,806 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、平成 29 年度から減少していたが、令和 2 年度に増加している。

令和 2 年度の減価償却費は、令和元年度と比べて 552 万円 (0.4%) 増加している。

第12図 減価償却費の推移

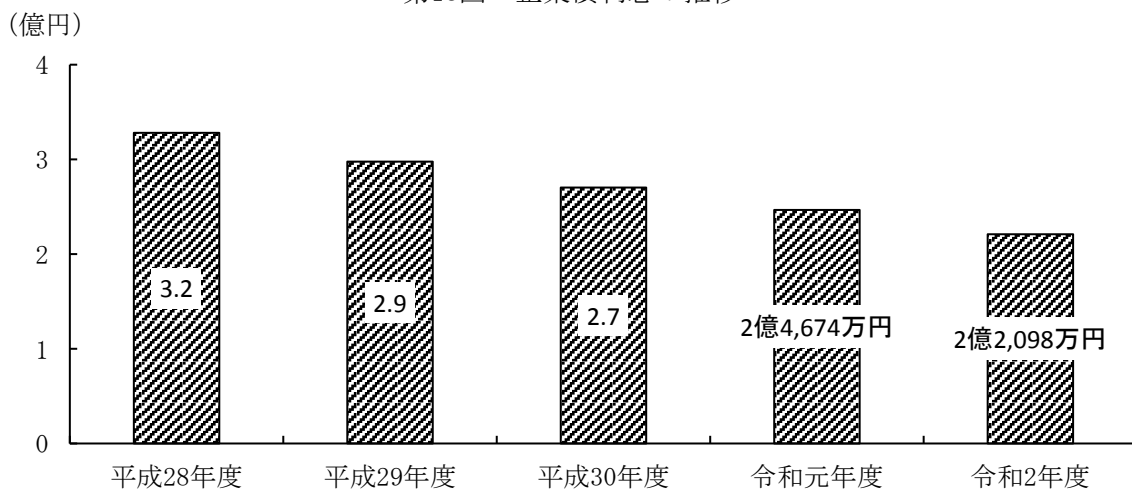


エ 企業債利息の状況

令和 2 年度の企業債利息は、2 億 2,098 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、年々減少している。

令和 2 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて 2,575 万円 (10.4%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和2年度の営業収支比率は87.6%、経常収支比率は121.5%、総収支比率は121.5%となっており、令和元年度と比べて全て上昇している。

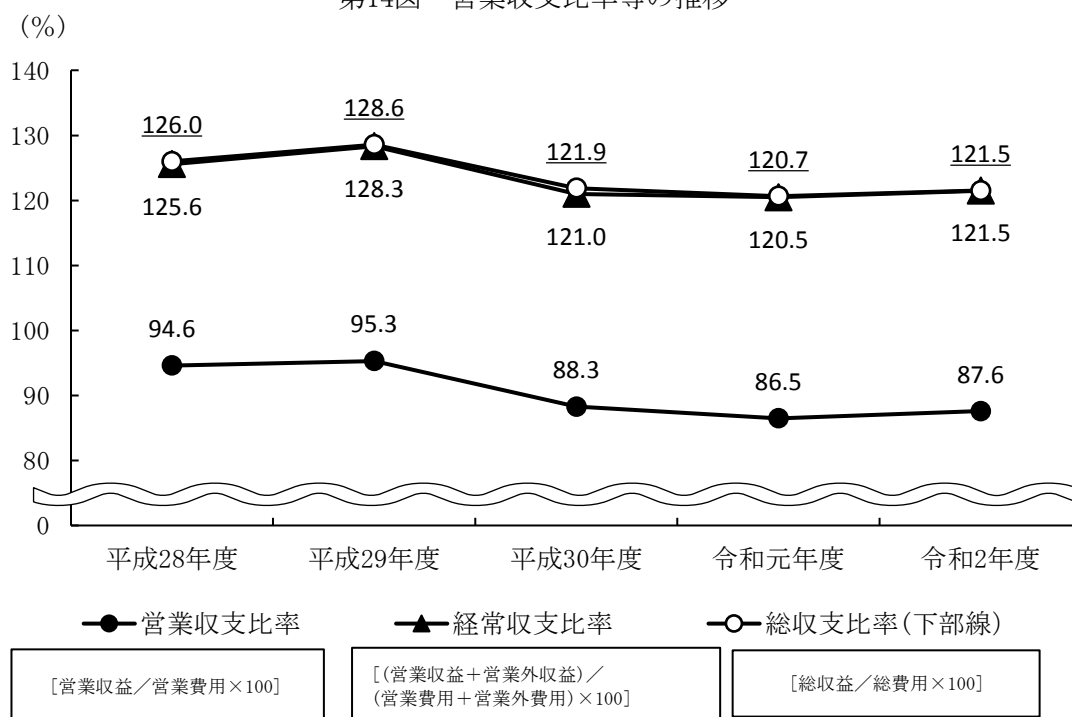
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、令和元年度と比べて1.1ポイント上昇している。これは、下水道使用料が増加したことにより営業収益が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.0ポイント上昇している。これは、営業外費用の減少により経常費用が減少したものの、営業収益の減少により経常収益が経常費用の減少を下回って減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は0.8ポイント上昇している。

なお、これらの指標は100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度は営業収支比率を除き100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

令和2年度末の資産は445億8,367万円、負債は333億9,990万円、資本は111億8,376万円となっている。

資産が令和元年度と比べて979万円(0.02%)増加したのは、主に投資その他の資産の増により固定資産が増加したこと及び現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて5億347万円(1.5%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債及び流動負債が減少したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて5億1,327万円(4.8%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

第9表 貸借対照表

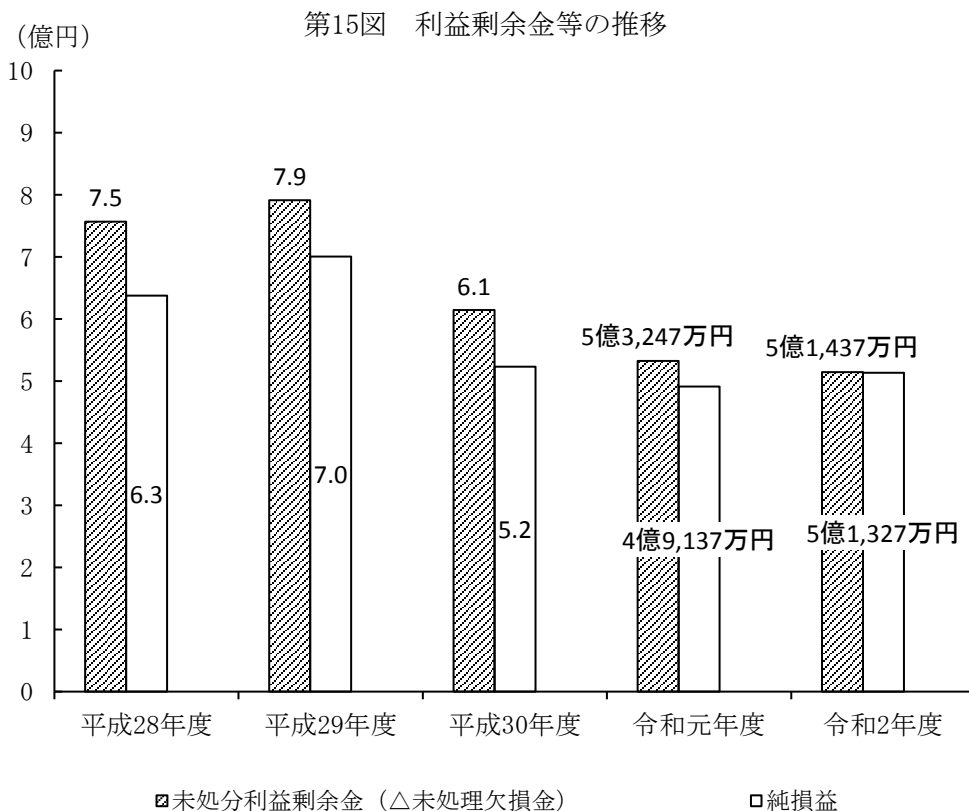
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増 減 率
<b>●資産</b>				
固定資産	41,861,269,991	41,828,992,848	32,277,143	0.1
有形固定資産	41,311,615,720	41,464,088,071	△152,472,351	△0.4
その他	549,654,271	364,904,777	184,749,494	50.6
流動資産	2,722,407,464	2,744,886,443	△22,478,979	△0.8
現金預金	2,399,503,796	2,287,580,305	111,923,491	4.9
未収金	258,810,668	254,627,138	4,183,530	1.6
前払金	64,093,000	202,679,000	△138,586,000	△68.4
合計	44,583,677,455	44,573,879,291	9,798,164	0.0
<b>●負債</b>				
固定負債	11,502,140,677	11,946,611,809	△444,471,132	△3.7
企業債	11,276,474,528	11,716,940,982	△440,466,454	△3.8
引当金	225,666,149	229,670,827	△4,004,678	△1.7
流動負債	1,547,629,237	1,605,218,215	△57,588,978	△3.6
企業債	1,070,566,454	1,162,719,177	△92,152,723	△7.9
未払金	452,440,468	423,641,354	28,799,114	6.8
引当金	17,699,000	14,500,000	3,199,000	22.1
預り金	6,923,315	4,357,684	2,565,631	58.9
繰延収益	20,350,139,666	20,351,558,184	△1,418,518	△0.0
計	33,399,909,580	33,903,388,208	△503,478,628	△1.5
<b>●資本</b>				
資本金	6,635,150,061	6,143,777,851	491,372,210	8.0
剰余金	4,548,617,814	4,526,713,232	21,904,582	0.5
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	704,376,110	682,471,528	21,904,582	3.2
計	11,183,767,875	10,670,491,083	513,276,792	4.8
合計	44,583,677,455	44,573,879,291	9,798,164	0.0



(2) 利益剰余金等の状況

令和2年度の純利益5億1,327万円は全額未処分利益剰余金となり、令和元年度の繰越利益剰余金109万円と合わせて、令和2年度末の未処分利益剰余金は5億1,437万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、23億9,950万円となり、期首残高の22億8,758万円と比べて1億1,192万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより14億2,865万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布設工事、雨水管布設工事など）などにより7億8,410万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより5億3,261万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に、現金等が1億1,192万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当年度純利益（△純損失）	513,276,792	491,372,210	21,904,582
2 減価償却費等	1,385,442,224	1,388,861,567	△ 3,419,343
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 250,814,508	△ 1,078,537,052	827,722,544
4 その他業務活動による増減	△ 219,252,574	△ 245,487,457	26,234,883
合 計 (C)	1,428,651,934	556,209,268	872,442,666
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,137,020,348	△ 938,826,544	△ 198,193,804
2 無形固定資産の取得による支出	△ 2,378,348	△ 1,179,276	△ 1,199,072
3 有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	—	△ 200,000,000
4 国庫補助金等による収入	405,433,704	377,835,858	27,597,846
5 一般会計からの繰入金による収入	111,031,339	110,235,695	795,644
6 負担金による収入	38,824,387	55,743,421	△ 16,919,034
7 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	△ 784,109,266	△ 396,190,846	△ 387,918,420
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,500,000	406,600,000	140,900,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,008,148,227	△ 1,005,669,240	△ 2,478,987
3 その他の企業債による収入	82,600,000	88,200,000	△ 5,600,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 154,570,950	△ 183,350,950	28,780,000
合 計 (E)	△ 532,619,177	△ 694,220,190	161,601,013
<b>IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)</b>	<b>111,923,491</b>	<b>△ 534,201,768</b>	<b>646,125,259</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,287,580,305</b>	<b>2,821,782,073</b>	<b>△ 534,201,768</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,399,503,796</b>	<b>2,287,580,305</b>	<b>111,923,491</b>

## 6 経営分析（資料2 P170～171）

## (1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	<b>97.8</b>	97.8	92.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	<b>86.4</b>	89.6	79.1	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

## (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率 (%)	<b>72.0</b>	67.8	77.6	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	<b>79.2</b>	83.6	89.5	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	<b>90.9</b>	81.1	86.8	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和2年度の平均処理水量 36,491 m<sup>3</sup>/日、最大処理水量46,076m<sup>3</sup>/日、処理能力 50,700 m<sup>3</sup>/日である。

## (3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、139.82%であり、令和元年度と比べて2.1ポイント改善しており、類型平均と比較しても高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	<b>146.84</b>	147.33	149.67	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	<b>105.02</b>	106.98	162.16	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
使用料回収率 (%)	<b>139.82</b>	137.72	92.30	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 146 円 84 銭、汚水処理原価は 105 円 2 銭、差引き 41 円 82 銭の販売益となり、使用料回収率は 139.82%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、105 円 2 銭で、令和元年度と比べて 1 円 96 銭減少している。これは主に、委託料や支払利息などが減少したためである。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、146 円 84 銭で、令和元年度と比べて 49 銭減少している。これは、使用料収益の増加率が有収水量の増加率を下回ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m<sup>3</sup>当たり 41 円 82 銭の販売益となり、令和元年度(40 円 35 銭の販売益)と比べて 1 円 47 銭増加している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m<sup>3</sup>、m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和2年度	構 成 比	成 率	令和元年度	構 成 比	成 率	前 年 度 比 較	類型平均
<b>汚 水 処 理 原 価 (A)</b>	<b>105.02</b>	<b>100.0</b>		106.98	100.0		△ 1.96	162.16
維持管理費原価	60.04	57.2		60.22	56.3		△ 0.18	86.44
人件費	11.43	10.9		11.02	10.3		0.41	
動力費	6.69	6.4		6.93	6.5		△ 0.24	
委託料	33.17	31.6		34.98	32.7		△ 1.81	
修繕費	4.36	4.2		2.61	2.4		1.75	
その他	4.39	4.2		4.68	4.4		△ 0.29	
資本費原価	44.98	42.8		46.76	43.7		△ 1.78	75.72
減価償却費	85.02	81.0		84.24	78.7		0.78	
長期前受金戻入	△ 55.19	△ 52.6		△ 54.83	△ 51.3		△ 0.36	
支払利息	11.03	10.5		12.35	11.5		△ 1.32	
資産減耗費	4.12	3.9		5.00	4.7		△ 0.88	
使用料収益 (B)	<b>1,689,655,272</b>	—		1,660,876,587	—		28,778,685	
有収水量 (C)	<b>11,506,903</b>	—		11,273,380	—		233,523	
<b>使用料単価 (D=B/C)</b>	<b>146.84</b>	—		147.33	—		△ 0.49	149.67
<b>販売損益 (D-A)</b>	<b>41.82</b>	—		40.35	—		1.47	△ 12.49
使用料回収率(D/A×100)	<b>139.82</b>	—		137.72	—		2.10	92.30

## 7 むすび

令和 2 年度末の水洗化人口は令和元年度末と比べて 789 人(0.9%)増の 8 万 5,674 人となり、普及率は行政区域内人口に対して 90.1%、処理区域内人口に対して 97.8%となっている。また、処理区域面積は 2,364ha で、計画区域面積に対する整備率は 89.5%となっている。

一方、有収水量は令和元年度と比べて 23 万 3,523 m<sup>3</sup>(2.1%) 増の 1,150 万 6,903 m<sup>3</sup>となっている。用途別でみると、一般家庭は令和元年度と比べて 28 万 7,541 m<sup>3</sup>(4.4%) 増の 683 万 244 m<sup>3</sup>、1 世帯当たりの使用(汚水)量は 3 m<sup>3</sup>(1.7%) 減の 170 m<sup>3</sup>となっている。業務用等は、令和元年度と比べて 5 万 4,018 m<sup>3</sup>(1.1%) 減の 467 万 6,659 m<sup>3</sup>となっている。

経営収支については平成 22 年度以降黒字で推移しており、令和 2 年度は純利益 5 億 1,327 万円を計上し、令和元年度と比べて 2,190 万円(4.5%) 増加している。

令和 2 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 109 万円と、令和 2 年度に生じた純利益 5 億 1,327 万円を合わせて 5 億 1,437 万円となっている。

販売損益については、主に有収水量の増加率が下水道使用料の増加率を上回ったことにより使用料単価が 49 銭減少したものの、支払利息の減少などにより汚水処理原価が 1 円 96 銭減少し、令和元年度と比べて 1 円 47 銭増加し、41 円 82 銭の販売益となっている。

この結果、使用料回収率は、令和元年度と比べて 2.1 ポイント上昇し、139.82%となっている。

施設整備については、汚水管渠 898m 及び雨水管渠 805m を整備し、また浄水管理センター汚泥脱水機に係る電気工事及び機械工事を実施し、未普及解消や浸水対策の事業を引き続き推進している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和 2 年度末は、20 億 209 万円であり、令和元年度末と比べると 3,118 万円(1.6%) 増加している。

今後の経営に当たっては、令和 2 年度に作成された計画期間を令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間とする「大村市下水道事業経営戦略 2021」に基づき各種施策を実施され、引き続き効率的・効果的な事業運営を推進し、経営基盤の強化を図り、美しく良好な環境と安全な暮らしに向けた持続可能な循環型社会の構築に努められたい。



# 資 料

## (下水道事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	168
資料 2	業務関係年度比較表 . . . . .	170
資料 3	損益計算書年度比較表 . . . . .	172
資料 4	資本の収支年度比較表 . . . . .	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表 . . . . .	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	182

下水道事業

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口 (A)	人	<b>97,296</b>	96,627	96,159
処理区域内人口 (B)	人	<b>87,634</b>	86,783	85,850
人口普及率 (B/A × 100)	%	<b>90.1</b>	89.8	89.3
水洗化人口	人	<b>85,674</b>	84,885	83,771
処理区域内世帯数 (C)	世帯	<b>40,142</b>	39,427	38,688
水洗化世帯数 (D)	世帯	<b>39,115</b>	38,438	37,632
水洗化率(世帯) (D/C × 100)	%	<b>97.4</b>	97.5	97.3
処理区域面積	ha	<b>2,364</b>	2,349	2,305
管渠総延長	m	<b>515,213</b>	513,510	509,522
汚水	m	<b>416,041</b>	415,143	412,780
雨水	m	<b>99,172</b>	98,367	96,742
1日当たり汚水処理能力	m <sup>3</sup>	<b>50,700</b>	50,700	43,370
年間処理水量	m <sup>3</sup>	<b>13,319,039</b>	12,586,137	12,291,727
1日当たり平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	<b>36,491</b>	34,388	33,676
有収水量	m <sup>3</sup>	<b>11,506,903</b>	11,273,380	11,128,601
一般家庭 (E)	m <sup>3</sup>	<b>6,830,244</b>	6,542,703	6,528,047
業務用等	m <sup>3</sup>	<b>4,676,659</b>	4,730,677	4,600,554
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m <sup>3</sup>	<b>175</b>	170	173



## 年度比較表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
95,647	95,146	<b>102.3</b>	101.6	101.1	100.5	100
85,313	84,815	<b>103.3</b>	102.3	101.2	100.6	100
89.2	89.1	<b>101.1</b>	100.8	100.2	100.1	100
83,171	82,504	<b>103.8</b>	102.9	101.5	100.8	100
38,095	37,593	<b>106.8</b>	104.9	102.9	101.3	100
37,013	36,446	<b>107.3</b>	105.5	103.3	101.6	100
97.2	96.9	<b>100.5</b>	100.6	100.4	100.3	100
2,301	2,282	<b>103.6</b>	102.9	101.0	100.8	100
505,361	500,268	<b>103.0</b>	102.6	101.8	101.0	100
409,909	405,469	<b>102.6</b>	102.4	101.8	101.1	100
95,452	94,799	<b>104.6</b>	103.8	102.0	100.7	100
43,370	43,370	<b>116.9</b>	116.9	100.0	100.0	100
11,992,823	12,061,893	<b>110.4</b>	104.3	101.9	99.4	100
32,857	33,046	<b>110.4</b>	104.1	101.9	99.4	100
10,824,237	10,611,647	<b>108.4</b>	106.2	104.9	102.0	100
6,508,836	6,457,543	<b>105.8</b>	101.3	101.1	100.8	100
4,315,401	4,154,104	<b>112.6</b>	113.9	110.7	103.9	100
176	177	<b>98.9</b>	96.0	97.7	99.4	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
<b>1 施 設 の 効 率 性</b>				
水 洗 化 率 ( 人 口 )	%	<b>97.8</b>	97.8	97.6
有 収 率	%	<b>86.4</b>	89.6	90.5
<b>2 施 設 の 稼 働 状 況</b>				
施 設 利 用 率	%	<b>72.0</b>	67.8	77.6
負 荷 率	%	<b>79.2</b>	83.6	89.5
最 大 稼 働 率	%	<b>90.9</b>	81.1	86.8
<b>3 経 営 の 効 率 性</b>				
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	<b>146.84</b>	147.33	152.52
汚 水 処 理 原 価	円/m <sup>3</sup>	<b>105.02</b>	106.98	109.83
維 持 管 理 費 分	円/m <sup>3</sup>	<b>60.04</b>	60.22	62.77
資 本 費 分	円/m <sup>3</sup>	<b>44.98</b>	46.76	47.06
使 用 料 回 収 率	%	<b>139.83</b>	137.71	138.87

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	算 式	算 式 令和2年度
97.5	97.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{85,674}{87,634} \times 100$
90.3	88.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	$\frac{11,506,903}{13,319,039} \times 100$
75.8	76.2	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{36,491}{50,700} \times 100$
91.7	88.6	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{36,491}{46,076} \times 100$
82.7	86.0	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{46,076}{50,700} \times 100$
173.86	173.32	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{1,689,655,272}{11,506,903} \times 100$
112.33	116.63	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{1,208,337,583}{11,506,903} \times 100$
60.78	57.98	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{690,811,056}{11,506,903} \times 100$
51.55	58.65	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{517,526,527}{11,506,903} \times 100$
154.78	148.61	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{146.84}{105.02} \times 100$

## 損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	<b>1 営業収益</b>	<b>1,887,633,765</b>	1,838,485,880	1,867,909,215
	(1) 下水道使用料	<b>1,689,655,272</b>	1,660,876,587	1,697,328,436
	(2) 雨水処理負担金	<b>181,342,998</b>	159,072,058	152,755,494
	(3) その他営業収益	<b>16,635,495</b>	18,537,235	17,825,285
	<b>2 営業外収益</b>	<b>1,008,092,897</b>	1,024,982,862	1,023,419,034
	(1) 受取利息及び配当金	<b>1,734,785</b>	1,257,066	1,165,511
	(2) 他会計補助金	<b>366,444,881</b>	400,458,551	419,618,548
	(3) 長期前受金戻入	<b>635,028,619</b>	618,136,063	597,614,148
	(4) 雑収益	<b>4,884,612</b>	5,131,182	5,020,827
	<b>3 特別利益</b>	<b>4,004,678</b>	6,508,350	23,351,937
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	—	1,905,112	2,377,371	
(3) その他特別利益	<b>4,004,678</b>	4,603,238	20,974,566	
<b>合 計</b>		<b>2,899,731,340</b>	2,869,977,092	2,914,680,186
費 用	<b>1 営業費用</b>	<b>2,155,196,413</b>	2,125,564,760	2,115,818,894
	(1) 管渠費	<b>88,870,045</b>	55,120,097	80,535,348
	(2) ポンプ場費	<b>57,624,163</b>	57,498,431	50,324,280
	(3) 処理場費	<b>396,281,376</b>	392,444,319	370,917,216
	(4) 大村湾南部 流域下水道費	<b>12,101,998</b>	11,987,041	13,288,952
	(5) 業務費	<b>85,860,505</b>	83,854,663	86,257,064
	(6) 総係費	<b>129,016,102</b>	135,798,642	145,689,752
	(7) 減価償却費	<b>1,338,069,658</b>	1,332,549,223	1,339,836,895
	(8) 資産減耗費	<b>47,372,566</b>	56,312,344	28,969,387
	<b>2 営業外費用</b>	<b>228,067,152</b>	251,277,477	273,535,641
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>220,987,359</b>	246,744,523	270,288,392	
(2) 補助金	<b>25,875</b>	56,089	75,567	
(3) 雑支出	<b>7,053,918</b>	4,476,865	3,171,682	
<b>3 特別損失</b>	<b>3,190,983</b>	1,762,645	2,094,557	
(1) 災害による損失	<b>2,249,800</b>	—	—	
(2) 過年度損益修正損	<b>941,183</b>	1,671,840	1,997,176	
(3) その他特別損失	—	90,805	97,381	
<b>合 計</b>		<b>2,386,454,548</b>	2,378,604,882	2,391,449,092
<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>513,276,792</b>	491,372,210	523,231,094

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2,047,980,773	2,005,941,201	<b>94.1</b>	91.7	93.1	102.1	100
1,881,917,369	1,839,187,044	<b>91.9</b>	90.3	92.3	102.3	100
148,163,497	149,252,246	<b>121.5</b>	106.6	102.3	99.3	100
17,899,907	17,501,911	<b>95.0</b>	105.9	101.8	102.3	100
1,095,242,560	1,071,365,080	<b>94.1</b>	95.7	95.5	102.2	100
324,243	489,584	<b>354.3</b>	256.8	238.1	66.2	100
438,414,295	448,989,156	<b>81.6</b>	89.2	93.5	97.6	100
650,379,863	616,117,710	<b>103.1</b>	100.3	97.0	105.6	100
6,124,159	5,768,630	<b>84.7</b>	88.9	87.0	106.2	100
7,607,226	12,388,789	<b>32.3</b>	52.5	188.5	61.4	100
—	—	—	—	—	—	—
2,498,361	2,083,256	—	91.4	114.1	119.9	100
5,108,865	10,305,533	<b>38.9</b>	44.7	203.5	49.6	100
3,150,830,559	3,089,695,070	<b>93.9</b>	92.9	94.3	102.0	100
2,149,238,989	2,120,287,228	<b>101.6</b>	100.2	99.8	101.4	100
67,887,322	52,843,339	<b>168.2</b>	104.3	152.4	128.5	100
51,129,947	48,774,236	<b>118.1</b>	117.9	103.2	104.8	100
361,231,431	339,204,954	<b>116.8</b>	115.7	109.3	106.5	100
13,908,797	13,479,015	<b>89.8</b>	88.9	98.6	103.2	100
74,423,234	77,367,318	<b>111.0</b>	108.4	111.5	96.2	100
128,668,445	122,437,204	<b>105.4</b>	110.9	119.0	105.1	100
1,360,411,158	1,380,658,499	<b>96.9</b>	96.5	97.0	98.5	100
91,578,655	85,522,663	<b>55.4</b>	65.8	33.9	107.1	100
300,093,506	330,167,147	<b>69.1</b>	76.1	82.8	90.9	100
297,640,639	328,192,210	<b>67.3</b>	75.2	82.4	90.7	100
104,687	129,141	<b>20.0</b>	43.4	58.5	81.1	100
2,348,180	1,845,796	<b>382.2</b>	242.5	171.8	127.2	100
865,517	1,721,971	<b>185.3</b>	102.4	121.6	50.3	100
—	—	—	—	—	—	—
803,261	1,721,238	<b>54.7</b>	97.1	116.0	46.7	100
62,256	733	—	12,388.1	13,285.3	8,493.3	100
2,450,198,012	2,452,176,346	<b>97.3</b>	97.0	97.5	99.9	100
700,632,547	637,518,724	<b>80.5</b>	77.1	82.1	109.9	100

## 資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	<b>602,569,420</b>	464,022,988	712,513,629
	(2) 負 担 金	<b>42,549,250</b>	61,082,068	53,991,900
	(3) 補 助 金	<b>112,964,121</b>	112,330,391	116,522,958
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	<b>442,930,000</b>	411,344,000	480,652,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	<b>合 計 (A)</b>	<b>1,201,012,791</b>	1,048,779,447	1,363,680,487
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	<b>1,243,882,111</b>	1,023,650,569	1,639,388,255
	ア 給 与 費 等	<b>30,874,190</b>	37,118,843	38,772,344
	イ 公 共 事 業	<b>1,142,030,752</b>	841,635,310	1,320,641,926
	ウ 単 独 事 業	<b>65,231,540</b>	140,225,806	68,865,911
	エ 大 村 湾 南 部 エ 流 域 下 水 道 事 業	<b>2,616,182</b>	1,297,203	7,398,948
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	<b>3,129,447</b>	3,373,407	3,692,906
	カ 投 資	—	—	200,016,220
	(2) 企 業 債 償 還 金	<b>1,162,719,177</b>	1,189,020,190	1,227,795,192
	(3) 投 資	<b>200,000,000</b>	—	—
	<b>合 計 (B)</b>	<b>2,606,601,288</b>	2,212,670,759	2,867,183,447
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 1,405,588,497</b>	△ 1,163,891,312	△ 1,503,502,960
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	<b>17,585,000</b>	101,813,000	10,298,000
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 1,423,173,497</b>	△ 1,265,704,312	△ 1,513,800,960
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	<b>61,329,474</b>	42,703,264	60,179,134
	(2) 前年度繰越工事資金	<b>101,813,000</b>	10,298,000	97,188,000
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	<b>1,970,903,578</b>	1,890,731,900	1,921,556,127
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	<b>1,291,220,977</b>	1,292,874,726	1,325,609,599
	<b>合 計</b>	<b>3,425,267,029</b>	3,236,607,890	3,404,532,860

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
602,659,430	319,500,000	<b>188.6</b>	145.2	223.0	188.6	100
68,639,950	36,230,930	<b>117.4</b>	168.6	149.0	189.5	100
121,711,208	125,453,598	<b>90.0</b>	89.5	92.9	97.0	100
—	—	—	—	—	—	—
488,027,000	190,177,000	<b>232.9</b>	216.3	252.7	256.6	100
—	—	—	—	—	—	—
1,281,037,588	671,361,528	<b>178.9</b>	156.2	203.1	190.8	100
1,296,203,085	490,386,150	<b>253.7</b>	208.7	334.3	264.3	100
35,562,625	29,736,977	<b>103.8</b>	124.8	130.4	119.6	100
1,106,489,026	414,487,250	<b>275.5</b>	203.1	318.6	267.0	100
149,495,295	41,092,488	<b>158.7</b>	341.2	167.6	363.8	100
1,004,070	632,714	<b>413.5</b>	205.0	1,169.4	158.7	100
3,644,559	4,436,721	<b>70.5</b>	76.0	83.2	82.1	100
7,510	—	—	—	—	—	—
1,389,059,696	1,392,752,735	<b>83.5</b>	85.4	88.2	99.7	100
—	—	—	—	—	—	—
2,685,262,781	1,883,138,885	<b>138.4</b>	117.5	152.3	142.6	100
△ 1,404,225,193	△ 1,211,777,357	<b>116.0</b>	96.0	124.1	115.9	100
—	—	—	—	—	—	—
97,188,000	76,435,000	<b>23.0</b>	133.2	13.5	127.2	100
△ 1,501,413,193	△ 1,288,212,357	<b>110.5</b>	98.3	117.5	116.6	100
49,123,439	13,634,429	<b>449.8</b>	313.2	441.4	360.3	100
76,435,000	36,268,000	<b>280.7</b>	28.4	268.0	210.8	100
1,760,627,814	1,511,355,566	<b>130.4</b>	125.1	127.1	116.5	100
1,536,783,067	1,487,582,176	<b>86.8</b>	86.9	89.1	103.3	100
3,422,969,320	3,048,840,171	<b>112.3</b>	106.2	111.7	112.3	100

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>41,861,269,991</b>	41,828,992,848	42,137,017,123
	(1) 有形固定資産	<b>41,311,615,720</b>	41,464,088,071	41,755,704,690
	ア 土地	<b>2,300,002,149</b>	2,300,002,149	2,269,493,856
	イ 建物	<b>1,562,459,704</b>	1,563,531,041	1,563,531,041
	減価償却累計額	<b>△ 931,401,759</b>	△ 906,813,425	△ 882,191,388
	年度末償却未済高	<b>631,057,945</b>	656,717,616	681,339,653
	ウ 建物附属設備	<b>24,699,099</b>	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	<b>△ 13,485,808</b>	△ 12,314,315	△ 11,142,822
	年度末償却未済高	<b>11,213,291</b>	12,384,784	13,556,277
	エ 構築物	<b>50,112,016,427</b>	49,479,677,419	48,483,525,894
	減価償却累計額	<b>△ 16,494,730,200</b>	△ 15,440,041,268	△ 14,406,623,078
	年度末償却未済高	<b>33,617,286,227</b>	34,039,636,151	34,076,902,816
	オ 機械及び装置	<b>10,633,524,353</b>	10,561,870,955	10,616,123,821
	減価償却累計額	<b>△ 6,295,609,795</b>	△ 6,114,612,415	△ 5,912,233,408
	年度末償却未済高	<b>4,337,914,558</b>	4,447,258,540	4,703,890,413
	カ 車両運搬具	<b>6,175,863</b>	6,175,863	6,175,864
	減価償却累計額	<b>△ 4,504,450</b>	△ 4,003,920	△ 3,371,866
	年度末償却未済高	<b>1,671,413</b>	2,171,943	2,803,998
	キ 工具器具及び備品	<b>25,670,267</b>	24,086,567	24,086,567
	減価償却累計額	<b>△ 19,448,874</b>	△ 18,169,679	△ 16,368,890
	年度末償却未済高	<b>6,221,393</b>	5,916,888	7,717,677
	ク 建設仮勘定	<b>406,248,744</b>	—	—
	(2) 無形固定資産	<b>149,594,751</b>	164,845,257	181,252,913
	ア 流域下水道施設利用権	<b>148,446,756</b>	151,891,892	156,494,178
	イ ソフトウェア	<b>1,147,995</b>	12,953,365	24,758,735
	(3) 投資その他の資産	<b>400,059,520</b>	200,059,520	200,059,520
	ア 投資有価証券	<b>400,000,000</b>	200,000,000	200,000,000
イ その他投資	<b>59,520</b>	59,520	59,520	
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>2,722,407,464</b>	2,744,886,443	3,145,927,979	
(1) 現金預金	<b>2,399,503,796</b>	2,287,580,305	2,821,782,073	
(2) 未収金	<b>260,298,838</b>	255,639,653	290,049,817	
貸倒引当金	<b>△ 1,488,170</b>	△ 1,012,515	△ 1,243,911	
年度末未収金高	<b>258,810,668</b>	254,627,138	288,805,906	
(3) 前払金	<b>64,093,000</b>	202,679,000	35,340,000	
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,583,677,455</b>	44,573,879,291	45,282,945,102	



## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)-(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
41,879,243,383	32,277,143	100.0	99.9	100.6	100
41,689,471,035	△ 152,472,351	99.1	99.5	100.2	100
2,249,023,089	0	102.3	102.3	100.9	100
1,501,493,775	△ 1,071,337	104.1	104.1	104.1	100
△ 858,686,022	△ 24,588,334	108.5	105.6	102.7	100
642,807,753	△ 25,659,671	98.2	102.2	106.0	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 9,971,329	△ 1,171,493	135.2	123.5	111.7	100
14,727,770	△ 1,171,493	76.1	84.1	92.0	100
47,709,130,300	632,339,008	105.0	103.7	101.6	100
△ 13,389,810,327	△ 1,054,688,932	123.2	115.3	107.6	100
34,319,319,973	△ 422,349,924	98.0	99.2	99.3	100
10,106,387,993	71,653,398	105.2	104.5	105.0	100
△ 5,650,529,958	△ 180,997,380	111.4	108.2	104.6	100
4,455,858,035	△ 109,343,982	97.4	99.8	105.6	100
4,477,864	0	137.9	137.9	137.9	100
△ 2,881,907	△ 500,530	156.3	138.9	117.0	100
1,595,957	△ 500,530	104.7	136.1	175.7	100
20,764,247	1,583,700	123.6	116.0	116.0	100
△ 14,625,789	△ 1,279,195	133.0	124.2	111.9	100
6,138,458	304,505	101.4	96.4	125.7	100
—	406,248,744	—	—	—	—
189,729,048	△ 15,250,506	78.8	86.9	95.5	100
155,139,744	△ 3,445,136	95.7	97.9	100.9	100
34,589,304	△ 11,805,370	3.3	37.4	71.6	100
43,300	200,000,000	923,925.0	462,031.2	462,031.2	100
—	200,000,000	—	—	—	—
43,300	0	137.5	137.5	137.5	100
3,108,709,958	△ 22,478,979	87.6	88.3	101.2	100
2,619,289,219	111,923,491	91.6	87.3	107.7	100
306,806,443	4,659,185	84.8	83.3	94.5	100
△ 940,704	△ 475,655	158.2	107.6	132.2	100
305,865,739	4,183,530	84.6	83.2	94.4	100
183,555,000	△ 138,586,000	34.9	110.4	19.3	100
44,987,953,341	9,798,164	99.1	99.1	100.7	100

## 貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負	<b>3 固 定 負 債</b>	<b>11,502,140,677</b>	11,946,611,809	12,619,134,224
	(1) 企 業 債	<b>11,276,474,528</b>	11,716,940,982	12,384,860,159
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<b>10,761,744,550</b>	11,212,900,054	11,814,448,281
	イ その他の企業債	<b>514,729,978</b>	504,040,928	570,411,878
	(2) 引 当 金	<b>225,666,149</b>	229,670,827	234,274,065
	ア 退職給付引当金	<b>147,054,146</b>	151,058,824	155,662,062
	イ 修繕引当金	<b>78,612,003</b>	78,612,003	78,612,003
	<b>4 流 動 負 債</b>	<b>1,547,629,237</b>	1,605,218,215	2,199,644,204
	(1) 企 業 債	<b>1,070,566,454</b>	1,162,719,177	1,189,020,190
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<b>998,655,504</b>	1,008,148,227	1,005,669,240
イ その他の企業債	<b>71,910,950</b>	154,570,950	183,350,950	
(2) 未 払 金	<b>452,440,468</b>	423,641,354	992,441,732	
(3) 預 り 金	<b>6,923,315</b>	4,357,684	4,638,282	
(4) 引 当 金	<b>17,699,000</b>	14,500,000	13,544,000	
ア 賞与引当金	<b>15,322,000</b>	12,237,000	11,323,000	
イ 法定福利費引当金	<b>2,377,000</b>	2,263,000	2,221,000	
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>20,350,139,666</b>	20,351,558,184	20,285,047,801	
(1) 長 期 前 受 金	<b>32,629,364,533</b>	32,071,937,196	31,442,017,552	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<b>△ 12,279,224,867</b>	△ 11,720,379,012	△ 11,156,969,751	
<b>負 債 合 計</b>	<b>33,399,909,580</b>	33,903,388,208	35,103,826,229	

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成29年度	平成29年度
13,105,127,980	△ 444,471,132	<b>87.8</b>	91.2	96.3	100
12,830,180,349	△ 440,466,454	<b>87.9</b>	91.3	96.5	100
12,165,317,521	△ 451,155,504	<b>88.5</b>	92.2	97.1	100
664,862,828	10,689,050	<b>77.4</b>	75.8	85.8	100
274,947,631	△ 4,004,678	<b>82.1</b>	83.5	85.2	100
176,636,628	△ 4,004,678	<b>83.3</b>	85.5	88.1	100
98,311,003	0	<b>80.0</b>	80.0	80.0	100
2,042,813,392	△ 57,588,978	<b>75.8</b>	78.6	107.7	100
1,227,795,192	△ 92,152,723	<b>87.2</b>	94.7	96.8	100
1,024,288,242	△ 9,492,723	<b>97.5</b>	98.4	98.2	100
203,506,950	△ 82,660,000	<b>35.3</b>	76.0	90.1	100
797,803,697	28,799,114	<b>56.7</b>	53.1	124.4	100
4,554,503	2,565,631	<b>152.0</b>	95.7	101.8	100
12,660,000	3,199,000	<b>139.8</b>	114.5	107.0	100
10,633,000	3,085,000	<b>144.1</b>	115.1	106.5	100
2,027,000	114,000	<b>117.3</b>	111.6	109.6	100
20,184,124,190	△ 1,418,518	<b>100.8</b>	100.8	100.5	100
30,765,951,434	557,427,337	<b>106.1</b>	104.2	102.2	100
△ 10,581,827,244	△ 558,845,855	<b>116.0</b>	110.8	105.4	100
35,332,065,562	△ 503,478,628	<b>94.5</b>	96.0	99.4	100

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資                本	<b>6 資 本 金</b>	<b>6,635,150,061</b>	6,143,777,851	5,620,546,757
	(1) 資 本 金	<b>6,635,150,061</b>	6,143,777,851	5,620,546,757
	<b>7 剰 余 金</b>	<b>4,548,617,814</b>	4,526,713,232	4,558,572,116
	(1) 資 本 剰 余 金	<b>3,844,241,704</b>	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	<b>1,203,533,014</b>	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	<b>2,218,407,227</b>	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	<b>122,569,890</b>	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	<b>122,815,711</b>	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	<b>972,388</b>	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金	<b>151,350,586</b>	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	<b>24,592,888</b>	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 ( △ は 欠 損 金 )	<b>704,376,110</b>	682,471,528	714,330,412
	ア 建 設 改 良 積 立 金	<b>190,000,000</b>	150,000,000	100,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	<b>514,376,110</b>	532,471,528	614,330,412
	<b>資 本 合 計</b>	<b>11,183,767,875</b>	10,670,491,083	10,179,118,873
	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>44,583,677,455</b>	44,573,879,291	45,282,945,102

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
4,970,166,894	491,372,210	133.5	123.6	113.1	100
4,970,166,894	491,372,210	133.5	123.6	113.1	100
4,685,720,885	21,904,582	97.1	96.6	97.3	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
841,479,181	21,904,582	83.7	81.1	84.9	100
50,000,000	40,000,000	380.0	300.0	200.0	100
791,479,181	△ 18,095,418	65.0	67.3	77.6	100
9,655,887,779	513,276,792	115.8	110.5	105.4	100
44,987,953,341	9,798,164	99.1	99.1	100.7	100

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	87.6	86.5
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	121.5	120.5
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	121.5	120.7
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.042	0.041
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.05	0.04
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.32	6.74
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.15	1.09
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 14.2	△ 15.6
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	70.7	69.6
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	93.9	93.8
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	97.3	97.3
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	132.8	134.8
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	105.9	109.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	25.8	26.8

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

- 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 総資産＝固定資産＋流動資産
- 総資本＝負債＋資本
- 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
88.3	95.3	94.6	1.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.0	128.3	125.6	1.0	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.9	128.6	126.0	0.8	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.06	0.07	0.07	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.041	0.046	0.045	0.001	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.04	0.05	0.05	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.26	6.85	6.87	0.58	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.16	1.57	1.42	0.06	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 13.3	△ 4.9	△ 5.7	1.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
67.3	66.3	65.6	1.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.1	93.1	94.8	0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.8	97.5	98.3	0.0	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
138.3	140.3	144.6	△ 2.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
115.2	118.4	121.7	△ 3.4	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
27.9	29.1	30.9	△ 1.0	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>175.9</b>	171.0
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>171.8</b>	158.4
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	<b>0.69</b>	0.62
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>155.0</b>	142.5
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	<b>131.6</b>	128.4
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	<b>3.30</b>	3.28
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対料金収入 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>9.1</b>	8.9
企業債利息対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>13.1</b>	14.9
企業債償還元金対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>54.8</b>	55.2
企業債元利償還金対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	<b>67.6</b>	69.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。  
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。



年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
143.0	152.2	146.8	4.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
141.4	143.2	134.0	13.4	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.60	0.76	0.89	0.07	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
128.3	128.2	115.4	12.5	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
126.0	134.6	129.0	3.2	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.27	3.32	3.35	0.02	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
9.1	8.2	8.4	0.2	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
15.9	15.8	17.8	△ 1.8	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
55.1	50.8	53.6	△ 0.4	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
70.5	65.9	70.5	△ 2.1	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

